



(出所) 大統領府 “州知事・市長らとの会合に参加するマドゥロ大統領とアイサミ副大統領”

## 2018年ベネズエラ予測

株式会社ベネインベストメント  
松浦 健太郎

**2** 017年も残すところあと2週間で切った。ここで2018年のベネズエラを予想してみたい。

次年度の見通しは内容が多いので今週は18年のシナリオ、来週は18年の経済予測(貿易額、債務返済額やインフレ率など)に分けて紹介したい。

2018年の重要テーマは間違いなく大統領選挙。ただし、選挙制度が与党優位な仕組みになっていることと、憲法の決まりを考えれば、2018年中はマドゥロ大統領による政権運営が継続する可能性が最も高い。

## 18年内はマドゥロ大統領が政権運営

2018年は大統領選を中心に全てが動く年になる。

まず2018年で最初に行われるイベントは与野党交渉。1月11日、12日に予定されている。大統領選を前提とした交渉は12月中に2回行われ、1月で3回目になる。野党はそろそろ具体的な成果を出さなければいけない時期に来ている。

野党は交渉を詰めると同時に大統領選の統一候補を擁立させる作業に入る。方法は①プレ選挙か②野党党内での話し合いのいずれか。これらが18年1月～2月中に実施されることになるだろう。

今の流れを見ると大統領選挙は3月～6月の間で実施される可能性が高そうだ。

大統領選で勝利する可能性があるのは「マドゥロ派閥」、「ラミレス派閥」、「野党統一候補」のいずれか。

「マドゥロ派閥」はマドゥロ大統領の再選かもしれないし、現与党の中枢を担う人物が出馬するかもしれない。彼らが勝利する場合は基本的な経済政策の変更は予見できない。

「ラミレス派閥」とは故チャベス元大統領の娘マリア・ガブリエラ・チャベス氏。勝つ可能性は低いが台風の目になるかもしれない。

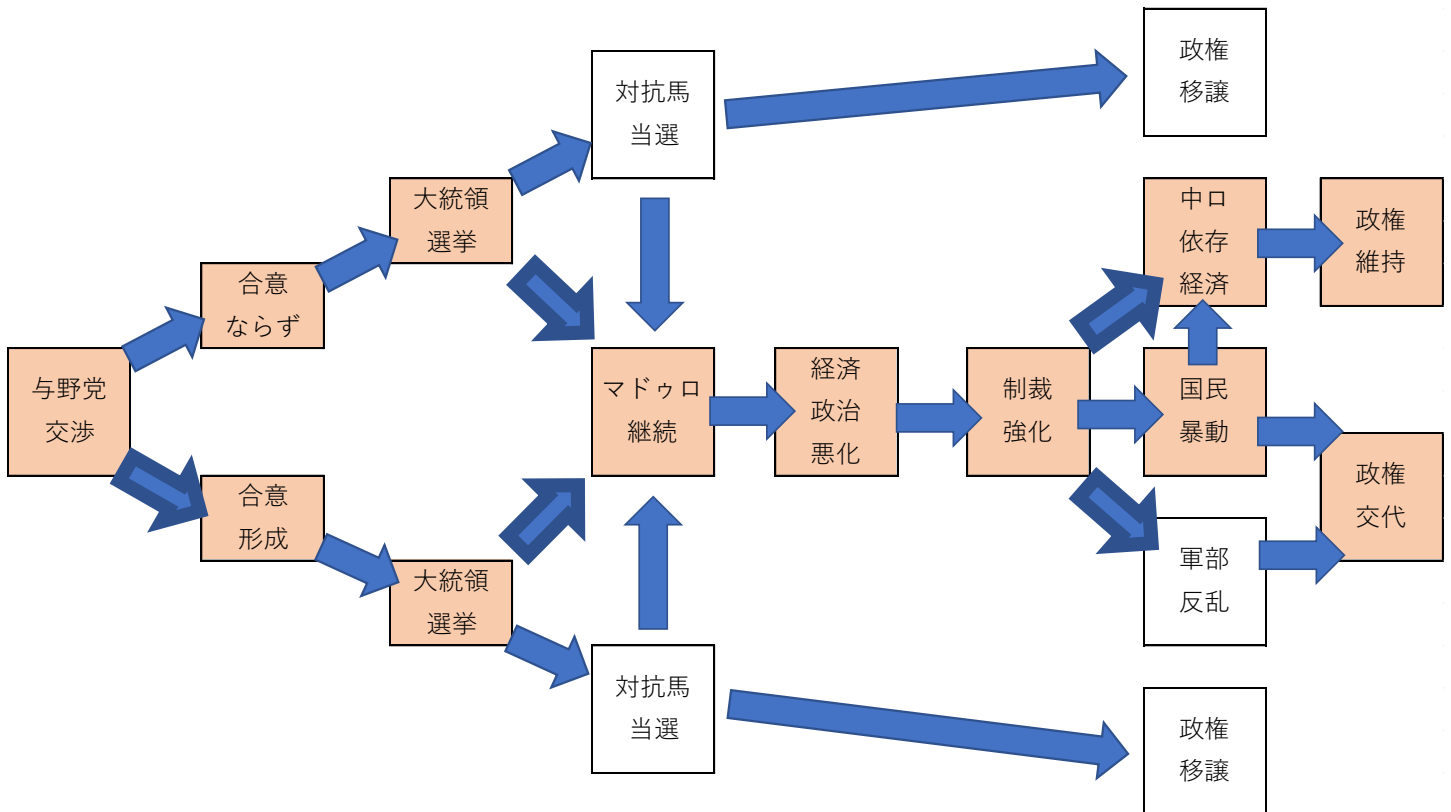
ラミレス元国連大使は為替制度の自由化、価格統制の解除など既存の経済政策の軟化を目指し PDVSA 総裁、石油相を追われた過去を持つ。昨今の与党批判でも想像できる通り、彼らが勝利すれば現在の経済方針からの軟化が予見される。

「野党統一候補」が勝利した場合、すぐに政権を奪取できれば最初に着手するのは閣僚の一新と国会の権限回復。その後、選挙管理委員会（CNE）メンバーも変更し、市長選と州知事選をやり直す。公権力を一気に野党陣営に変えることになるだろう。

ただし、「ラミレス派閥」「野党統一候補」が勝利した場合、両方に言えることだが、仮に大統領選挙で当選したとしても憲法上、大統領に就任するのは2019年1月10日と定められている。

仮に大統領選で与党対抗馬が勝利しても、18年内は政権が変わらない前提で考えるべきだろう。

図： 2018年のシナリオ



※ オレンジ色は起きる可能性が高そうなシナリオ

## 大統領選後のメインシナリオは制裁強化

2017年中に3つの選挙があった(制憲議会選、州知事選、市長選)が、これらの3選挙は与党の大勝利に終わった。

票操作、選挙活動への国家予算流用、与党に有利な選挙管理委員会(CNE)の決定、祖国カードの存在。マドゥロ政権は大統領選に勝利できる十分な仕組みを持っている。これらを踏まえれば、大統領選で勝利する可能性が一番高いのはマドゥロ大統領(あるいは彼が指名する与党候補)だろう。

仮に、対抗馬が勝利したとしても、前述の通り新大統領は2019年1月10日に国会で大統領就任の宣誓をすることで政権を交代することが憲法で定められている。

ということで、大統領選の結果に関わらず、18年中はマドゥロ大統領が政権を運営する可能性が高い。

2018年中、彼が政権を運営する場合、欧米からの制裁強化が予見される(仮に与野党交渉の結果、一時的に制裁が緩和されたとしても制裁措置は再開する可能性が高い)。

マドゥロ大統領が再選した場合、欧米や米州機構は選挙の再集計を求める。しかし、CNEは求めに応じない。欧米諸国は選挙が公平なものではなかったとしてベネズエラ政府への制裁を強化する。

マドゥロ大統領が大統領選で敗北したとしても政権維持の方法を探るはずだ。憲法改定による大統領任期の延長。選挙に不正があったとして再選挙を行うなど国際社会から強い非難を浴びるような手段もいとわないだろう。そうすれば制裁は強化される。

つまり、選挙の結果がどうであれ、2018年中のメインシナリオは制裁強化と経済の悪化である。

国内では野党政治家(マリア・コリナ・マチャド氏やアントニオ・レデスマ氏ら)が大統領選の不正を訴え、反政府デモを始めるかもしれない。そうすれば選挙後の街は2017年4月~7月のように荒れる可能性もある。

制裁強化により経済は一層混迷。加えて、国内では反政府デモ。また、18年後期には国債のクロスデフォルトが起きて、PDVSAの資産差し押さえなど法的措置が採られる可能性もある。

外貨の使用が更に制限され、CLAPで食料品を供給することも叶わなくなれば、空腹を理由に貧困層を中心とした暴動が起きる。ここまできると政権崩壊が現実味を帯びてくる。

貧困層地域(旧市街地)で起きる暴動はチャカオ市やバルータ市などで起きる反政府デモとは異質なものになるはずだ。2017年の反政府デモは基本的にチャカオ市、バルータ市、エルアティージョ市など野党支持の中高所得者層が多い地域での反政府デモだった。当時のデモは4カ月で125人の死者が出た([「ウィークリー・レポートNo.13」](#)参照)。

中には過激な参加者がいたが、それでも、火炎瓶や石を投げるか、治安部隊に発砲された催涙弾を投げ返すなどが基本で拳銃や鉄パイプでの応戦は稀だったと理解している。

一方で、貧困層が多く住む地域での空腹を発端とする暴動が起きた場合は拳銃や武器で治安部隊と応戦するはずだ。そうなると、治安部隊もより過激な方法で対応せざるをえない。1989年に起きたカラカソでは9日間で276人~2,000人の死者が出たとされる。ここまでの暴動が起きれば軍部も事態収束のために政権を見限り、政権交代が起きかねない。

政府はこれを理解しており、貧困層地域の食料提供には配慮している。また、野党系のデモ行動はこれまで通り治安部隊が抑え、事態の収束を図るだろう

同時に、経済制裁の被害を緩和するために中国・ロシアに更に接近する。原油の仕向け地をアジアにシフトさせ、米国依存体質の脱却を図る。また、中国、ロシア、ベラルーシ、トルコなど米国の経済体制から離れた国々と経済関係を強め、米国抜きで国が回る仕組みづくりを急ぐはずだ。

制裁を回避できる国際決済システムを構築し、欧米に依存しない体制が出来れば、マドゥロ政権は当面安泰になる。その場合は、キューバのような社会主義国長期政権が現実味を帯びてくるだろう。

### 18年中に野党政権運営の可能性も残る

悲観的な見通しを示したが、先に述べた通り2018年以内に野党連合が政権を取る可能性も否定できない。

野党が最初に行うことは先に述べた通り公権力の一新だ。閣僚、CNE役員、最高裁判事、州知事、市長はすぐに交代させるだろう。クーデターを防ぐため軍主導部は当面の間、維持するかもしれない。

その後、経済改革に着手する。順番は①人道支援、②世銀らへの融資交渉と債権者との債務再編交渉、③世界銀行らと約束したスケジュールに準じて為替制度の自由化、価格統制の緩和などを進める。

課題は山積しているが、欧米諸国、IMF、世界銀行は与党政権に逆戻りするシナリオは明らかに望んでいない。政治的な追い風もあり、経済が回復軌道に乗るのは時間の問題だと考えている。

以上